

事業コード	1010401	政策コード	14	政策名	福祉サービスの充実																																							
事業名	介護職へのキャリア転換就労支援事業	施策コード	01	施策名	共に支え合う地域社会の実現																																							
		指標コード	04	施策目標(指標)名	介護サービスの充実																																							
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課	班名	介護保険班	(tel)	1363	担当課長名	佐々木勘右工門	担当者名	藤田晃嗣																																	
評 価 対 象 事 業 の 内 容																																												
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 将来にわたって要介護者に適切な介護サービスを提供するために、介護人材の不足が見込まれる中、介護職以外の業種から介護職へ転換して就労しようとする無就労者等を新たに確保すること及び現介護職従事者の離職を抑止することで介護人材を確保する必要があった。				5. 前回評価における指摘事項等 指摘事項																																								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 雇用情勢が回復傾向にあり、新たな介護人材となる無就労者等が減少傾向にある。さらに、賃金が高業種と比較して低く、介護職を希望する者が少ない状況にある。				指摘事項への対応																																								
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 実績により判断) 満足度の状況 実務訓練希望者237名のうち202名(約85%)が、希望に添って訓練を行った。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 登録施設数129事業所、訓練希望者237名(採用202名、辞退等35名) 訓練者実績202名(修了者154名、中止48名)																																								
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 従前の職を介護職へ転換して就労しようとする無就労者等を、介護施設又は介護事業所における就労により実務訓練を行うとともに、当該就労者の相談援助等を実施し、介護人材の確保、育成及び定着を図る。				事業費等 単位(千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">当初計画事業費</th> <th style="width: 15%;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>介護職へのキャリア転換就労支援事業</td> <td style="text-align: right;">309,702</td> <td style="text-align: right;">239,877</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">309,702</td> <td style="text-align: right;">239,877</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td style="text-align: center;">国 庫 補 助 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県 債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">309,702</td> <td style="text-align: right;">239,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>					内 訳	当初計画事業費	最終事業費		介護職へのキャリア転換就労支援事業	309,702	239,877														事業費計	309,702	239,877	財 源 内 訳	国 庫 補 助 金			県 債			そ の 他	309,702	239,877	一 般 財 源	0	0
	内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																									
	介護職へのキャリア転換就労支援事業	309,702	239,877																																									
	事業費計	309,702	239,877																																									
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金																																											
	県 債																																											
	そ の 他	309,702	239,877																																									
	一 般 財 源	0	0																																									
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 秋田県(県社協へ委託)																																												
事業の対象者・団体 無就労者等及びその者を雇用した事業所																																												
達成のための手段 無就労者等を事業所に斡旋し、事業所雇用による実務訓練を実施する。																																												
				当初計画及び最終の事業費比較 <div style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.85)</div>																																								

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 約5年間の事業期間において、介護職以外の職種に従事していた者で本事業の訓練を受けた者は202名となる成果を上げた。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	実務訓練者数								指標の種類
指標式	当該事業の実務訓練者数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a		15	35	30	30	40	14	164	
実績b		5	47	46	44	31	29	202	
b/a		33.3%	134.3%	153.3%	146.7%	77.5%	207.1%	123.1%	
データ等の出典	介護職へのキャリア転換就労支援事業実績報告書								
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.59$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			
効率性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)			評価結果
	介護職へのキャリア転換について、実務訓練者数の実績が当初計画者数を上回り、一定の事業成果が得られた。			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
	政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注)事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		